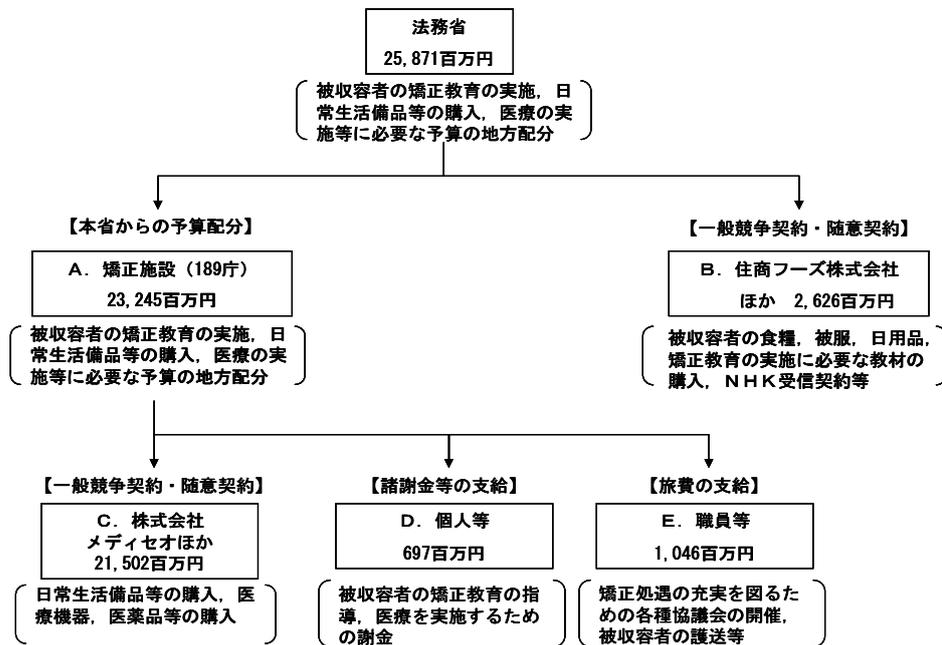


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 被収容者生活関連業務の維持【復興】 事業番号 0041-2)が含まれている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	27,342	26,331	25,771 6	26,368	26,641	
		補正予算	△134	26	248 △5			
		繰越し等	△65	65	124 0	0		
	計	27,143	26,422	26,143 1	26,368	26,641		
	執行額	26,942	26,217	25,870 1				
執行率(%)	99.3%	99.2%	99.0% 100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る。 なお、目標値の30パーセントは、厚生労働省の使用促進の目標値である。		成果実績	%	64.0	72.6	67.0	30.0
			達成度	%	213.3	242.0	223.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	-
					189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	816	843	被収容者処遇プログラム実施・拡充のための外部講師等の招へいに伴う増				
	職業補導賞与金	13	7	(目)職業能力習得報奨金の立(目)に伴う減				
	職業能力習得報奨金	0	7	(目)職業能力習得報奨金の立(目)に伴う増				
	矯正教育死傷手当	1	1					
	収容業務旅費	421	423	被収容者処遇プログラム実施・拡充に伴う職員の旅費の増				
	護送旅費	609	581	収容人員に基づく関連経費の減				
	被収容者旅費	147	140	収容人員に基づく関連経費の減				
	帰宅旅費	30	28	収容人員に基づく関連経費の減				
	収容諸費	10,711	11,851	収容人員に基づく関連経費の減、被収容者処遇プログラム実施・拡充に必要な経費の増				
	被収容者被服費	868	812	収容人員に基づく関連経費の減				
	被収容者食糧費	12,691	11,887	収容人員に基づく関連経費の減				
	原材料費	61	61					
計	26,368	26,641	「新しい日本のための優先課題推進枠」211					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	矯正施設が被収容者の身柄を確保する上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	被収容者の収容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成24年度は予算人員72,251人に対し、1日平均収容人員が71,766人と予算人員に対し485人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の給与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	被収容者の生活関連経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、収容人員見込みについて精査を行い、被収容者生活関連経費の削減を図った。(▲1,073百万円)					
備考						
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。 平成22年度公開プロセスの結果:「一部改善」女子収容施設の被服等について仕様を統一して一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。また、米については、民間から全国一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0041, 0042	平成23年	0038	平成24年	0041-1.2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	23,245			
計		23,245	計		0
B.住商フーズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	被收容者用食糧の購入	1,197			
計		1,197	計		0
C.株式会社メディセオ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	被收容者用医薬品等の購入	371			
計		371	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	被收容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住商フーズ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	1,197	2	99.6
2	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した民間委託業務に係る食糧費	520	-	-
3	株式会社神明 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	390	2	98.0
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	108	5	99.2
5	ひかり味噌株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	68	3	90.5
6	日本放送協会	NHK受信料	45	随意契約	-
7	キッコーマン食品株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	39	2	96.9
8	西川産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	24	5	93.5
9	近畿官公需被服共同組合 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	23	8	92.1
10	シキボウ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	19	4	88.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	371	8	93.6
2	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	322	13	97.3
3	医療法人中山会宇都宮記念病院	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	264	公募	-
4	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務等	236	3	88.8
5	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	230	3	95.2
6	島根県	島根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	223	随意契約	-
7	株式会社スズケン (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	213	8	97.9
8	アルフレッサ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	159	10	98.6
9	株式会社名給 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	153	17	83.0
10	医療法人公仁会森病院 (一般競争入札)	長野刑務所医務課診療所管理委託	138	1	99.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7	-	-
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	5	-	-
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
5	個人E	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
8	個人H	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
2	個人B	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
3	個人C	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
4	個人D	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
5	個人E	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
6	個人F	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
7	個人G	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
8	個人H	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
9	個人I	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
10	個人J	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-